

新学群設置に係る収支見通しについて

1 収支の考え方

(1) 高知県公立大学法人の財政収支（新学群設置にかかる収支増）

①収入：入学金・授業料（1学年 60人）

②支出：人件費（教授 16人、教育講師 2人、事務職員 5人）、社会保険料負担金、教育研究費、光熱水費・建物維持管理費（毎年 1.5%増と見込む）

(2) 県の財政収支（新学群設置にかかる収支増）

①収入：地方交付税（毎年 2%減と見込む）

②支出：大学の運営費交付金、新学群の施設整備費

H16～R3 までの対前年比
の平均値（▲2%）

2 施設整備費の考え方

25 億円（永国寺キャンパスへの建設を想定した最大のもの）

3 シミュレーションの結果

基金（工科大学学術研究等支援基金）からの繰入、及び有利な起債（地域活性化事業債）を活用することで、施設整備の当初負担（一般財源）は発生せず、償還金も毎年度の交付税措置により賄うことができる。また、償還後の 20 年目には約 2 億円の累計黒字が出る見込み。これを活用し、一定規模の修繕も対応可能。

設置から 20 年目までの収支見通し（累計）

（単位 千円）

	項目	金額	備考
（見込額） 大学法人	①収入	2,675,400	授業料・入学金（60人/年）
	②支出	5,988,825	人件費、研究費、管理費等
	③収支差額（①－②）	▲ 3,313,425	
（見込額） 県	①収入（地方交付税）	5,207,460	毎年 2%減と見込む
	②－1 支出（運営費）	3,313,425	大学法人の③
	②－2 支出（施設整備費）	1,681,054	一般財源ベース
	③収支差額（①－②）	212,981	

※学生数の減や教員数の増、光熱水費などの維持管理費の大幅増などの変動要素を見込むのは難しいこと、また、有利な起債を活用できないことによる支出増など、さらなる費用負担が生じることも考えられる。